

総合計画審議会（進行管理部会）の意見（素案）

I 総合計画全般

《避難者の現状》

- ① 震災から2年半が経過した今、自分が避難者と分類されるのが非常に苦しくなってきた。
- ② 福島に戻りたくないかという、決してそういうことではない。安全な福島なら戻りたいということが大前提としてあるということ、をぜひ忘れないでいただきたい。『避難者を帰還させること』を目的とせず、『魅力ある福島をつくっていくこと』をまず優先して欲しい。
- ③ 県として、避難している方をどのくらいのスパンでとらえているのか聞きたい。戻ってきたいときに戻ってこられるような仕組みを作っていくべきである。

《施策推進の前提》

- ① ふくしまならではの独自の取組、新しい取組が欲しい。
- ② 「健康づくり、健康管理」、「医療」、「介護・福祉」など施策推進の中で分断されている部分がある。常に関わりを意識して施策を進めていく必要がある。
- ③ 財源的な問題があることは十分理解できるが、事業実施が一年単位になっている。「この事業については何年間やる」という長期ビジョンが示されるべきである。
(例 避難者支援を行うNPOへの支援)
- ④ 総合計画は県の最上位計画であると同時に、県のあるべき姿を描き、県内のあらゆる主体の協働により実現していくものである。県の施策が直接及び対象の成果指標や一次評価を行っているが、もっと総合的な視点が必要だと考える。
(例 県立の美術館や博物館等だけではなく、民間のものも含め県全体の社会資源としての把握と活用)

- ⑤ 本来は市町村が取り組むべきものだが、なかなか手が回らず住民が実施している場合がある。
県はそうした住民の活動を助成金等でサポートする必要がある。
- ⑥ 総合計画に盛り込まれている考え方には共感できるが、実際に進めていく上で、本庁と出先機関、市町村で温度差を感じる。
- ⑦ 人口の増加の要因や減少の要因を具体的な政策や復興につなげていくためしっかり分析する必要がある。
- ⑧ 今いる若者を育てていかななくては、出て行ってしまったら担い手がいなくなってしまう。やる気のある若者の力を県もどんどん活用すべきである。
- ⑨ 震災の記録を残したアーカイブセンターや再生可能エネルギー研究拠点については、本来の目的以外にも観光や教育など幅広い活用を考えるべきである。
- ⑩ 震災に関連する子育てや高齢者に関する問題は、震災前から抱えていた問題であり、何年かすればこういう状況になることが予想されたこと。こういった状況に対応した仕組みを作りあげる視点を持つべきである。
- ⑪ 実際に今避難されている地域であれば、若い人が戻らずに、高齢者ばかりが戻るということが現実にかかるのではないかと。
その時どう支えていくのかということを考える必要がある。

Ⅱ 人と地域が輝く「ふくしま」

《子ども・子育て》

- ① 本県が抱えていた子育ての課題が、震災をきっかけに露呈している。県外に避難している子育て世帯に対する支援は、県内においても必要である。
(例 利用しやすい料金での一時預かり保育)
- ② 福島の若者は、自分たちは放射線のリスクを背負ってしまったと感じていることから、子育て世帯や将来親となる世代に対する、放射線に関する不安解消の取組が必要である。
(例 安心して出産できるかと不安を抱えている若い女性たちの存在)
- ③ 子どもの健やかな成長には、屋内遊び場の充実も必要だが、徹底的に除染した屋外でのびのびと遊べる環境づくりが重要である。

《教育》

- ① 教育レベルの向上に取り組むほか、地域社会との触れ合い、コミュニケーションを通じて得ることや復興の経験から学ぶことなど「ふくしま独自の教育」を明確に打ち出していく必要がある。
- ② サテライト校を今後どのようにしていくのか。早急に結論を出すべきである。
また、避難している子どもたちへの教育支援をしっかりと行っていくべきである。

《文化・スポーツ、人々の活躍の場づくり》

- ① 避難の長期化や地域・家族の離散によって危機に瀕している文化・伝統の継承にもっと積極的に取り組んでいくべきである。発表会の開催だけでなく、記録・保存、担い手の育成などももっと必要である。
- ② 日本は、安倍総理が世界に対して原子力災害からの復興、安全・安心を公約したのだから、7年後の東京オリンピックに向けてどのようにして安心な福島県をつくっていくか、そして、7年後に向けて若者たちにどうやってオリンピックを通じて希望をつなげていくかということ県全体で考える必要がある。

- ③若者たちが自分たちの夢を実現することが復興にもつながるのであり、若者自身の自由な発想をサポートしていくことが大切である。
(例 渋谷 109 に働きかけて出店を実現したことにより、多くの人々を元気づけた釜石の女子中学生たち)

《まちづくり・地域づくり》

- ① 現在、全国から有能な人材や資金が集まり、福島NPO法人等を支援してくれているが、その支援がずっと続くわけではない。
今後、福島NPO法人等が自力で復興を成し遂げることができるように、彼らから運営のノウハウを学び、福島NPOを結ぶ仕組みを作っていくことが急務である。

《過疎・中山間地域》

- ① 人間らしい生活ができる場として里山が大いに注目されており、まだまだ知られていない手つかずの資源を地域振興に役立てるべきである。

《避難地域の再生・避難者の生活再建》

- ① どうしても住む場所が不安定であると子どもの拠点を決められない苦しさがある。県内外の民間借り上げや応急仮設住宅について、今後の対応について考えるべきである。
- ② 避難されている方と、受入先の住民で生活に関わるサービスが異なっている場合があり、同じ地域で暮らしているという受けとめができないのではないかと。受入自治体とか避難者とかの区別を見直すことも必要である。
(例 同一地域内での一人暮らし高齢者を対象にした見守りサービス)
- ③ 県外避難者の方向けの情報というのが集約されて直接届くような自治体もあれば、一切情報が届かない自治体もある。
いいものをつくっても、避難者に届いていないのでは、伝わらないことと同じあり、この格差はもう一度確認すべき問題である。

Ⅲ いきいきとして活力に満ちた「ふくしま」

《農林水産業》

- ① 県産食品への信頼感を回復するため、放射性物質モニタリング検査で不検出となった割合や、そのために農家が努力をしてきた過程などを、もっと情報発信すべきである。
- ② 県産農林水産物の風評を払拭するためには、セシウムだけに注目するのではなく、食品中に含まれている農薬や添加物のリスクや、美味しさなどもトータルで考える「食品を選ぶ力」に着目して、県として安全な農産物を提供していくという取組も大切である。
- ③ 放射性物質で汚染された森林を、せっかく除染しても、落葉で線量が戻ってしまうことがある。林業再生のためには、物質の動態など山林の研究を進めるべきである。

《商工業・サービス業》

- ① 被災で長期間休業した企業から、顧客など今までの関係性が消えてしまっていて苦労しているというよう声を聞くため、事業の継続性や関係性の維持に対する事業再開支援が必要である。
- ② 医療福祉機器の販路拡大について、産業振興として取り組むだけでなく、「モデルふくしま」のような形で、開発した機器が現場で取り入れられやすい仕組みをつくり、県外へ発信することも必要である。
- ③ オリンピックは、福島を国際的にアピールする好機であり、合唱やフラダンス、日本酒や漆器、それらとフレンチ等とのコラボレーションなど、福島を発信できる商品開発に対して、県はもっと計画的・積極的に支援すべきである。

《再生可能エネルギー》

- ① 再生可能エネルギーの推進のため、県内で必要なエネルギー相当量を再生可能エネルギーで賄うことが、原発に依存しない持続可能な地域社会にどのように繋がっていくのか、より分かりやすく県民に示すことが必要である。
- ② 再生可能エネルギーについて、モデル地域（温泉街など）を選出してオリンピックで来た方に観光してもらうなど、他の地域とは違う、「福島県らしさ」を創っていくべきである。

《雇用・産業人材の育成》

- ① 雇用・産業人材の育成に関しては、県の特徴ある産業のPR、特徴のある産業の誘致などを通して、産業の特徴を出すことで、人材を引き留めることが必要である。
- ② 雇用・産業人材で、今問題になっているのは、有効求人倍率に示される雇用の量ではなく、雇用の質ではないか。雇用のミスマッチを解消し、多様な生活スタイルに合わせた働き方を実現することが重要である。

《観光・交流》

- ① 高校生や大学生の視点から見た福島というのは今どうなっているのか、といったより「生の情報」に近い形で情報発信も取り組んでいくべきである。
- ② 最近、積極的に復興に向き合いたいという若者が東京のほうで増えており、そういう方々の住まいや集える交流の場が必要である。
- ③ 観光・交流に関しては、産業の柱として再生可能エネルギーや医療関連産業があることから、そういったものを学び活用するような形で福島らしい観光の在り方を検討すべきである。

《交流基盤・物流基盤》

- ① インフラ整備は復興、県の地域一体性のために必須であり、国と協働して加速する必要がある。
- ② 港湾整備も重要であり、地域のどのような産業立地と関係づけて検討していくのかが問われる。
- ③ 福島空港利用促進のために具体的な案を広く募り、いいものは即試行していくべきである。
(例 温泉＋スポーツ＋おいしい料理、復興支援キャラバン等)

Ⅳ 安全と安心に支えられた「ふくしま」

《健康づくり・健康管理》

- ① 「全国に誇れるような健康長寿県」を目指すことになっているが、この目標を達成するために具体的に何を実施していくのか、県民にとってはわかりにくい。
- ② 県民健康管理調査については、なぜ進まないのか（県民の理解が得られていないのか）、今後どのように対応するのかを検討すべきである。
- ③ 避難生活が長期化すると、様々な健康上の問題が生じる。被災者へのきめ細かな対応が必要である。

《医療・介護・福祉》

- ① 広大な県土に対応した救急医療体制の整備充実を進めるべきである。
- ② 地域医療の充実は、医療体制だけを整備しても実現できない。高齢者等の日常生活を支える介護・福祉の役割は重要であり、一体的に考えるべきである。人材確保についても同じことが言える。
- ③ 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活が営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括システム」の機能強化を図るべきである。

《日常生活の安全と安心》

- ① 放射能や食の安全に関する県民の疑問や不安解消の取組は重要である。講習会等では県民のニーズに沿った説明方法を常に工夫していくべきである。
また、県民と一緒に新しいリスクコミュニケーションの方法を考えていくことも必要である。
(例 講習会でのアンケート結果の活用による県民ニーズの把握と説明方法の検討等)
- ② 交通事故死傷者減少のためには、交通安全活動と併せて高齢者等の交通弱者にやさしい道路環境整備を進めていくことも必要である。

《原子力災害対策》

- ① 県外避難をしたお母さんたちは、福島での時間が止まっており、除染がどのくらい進んでいるのかという情報が全くない。
具体的に自分の住んでいるエリアがどのくらい除染によって下がったかに強い関心があり、そういった視点から除染に関する情報発信をしていく必要がある。
- ② 今後ふるさとに帰還するかどうかは、将来の予測というものが非常に大切である。自然減衰あるいは除染によりどれだけ放射線量が減るのかという将来予測があって、戻る際の意思決定に繋がっていく。
- ③ 廃炉、汚染水問題、中間貯蔵施設については、日本全体の大きな問題であり県としても踏み込んだ関与が必要である。

《大規模災害対策・危機管理体制》

- ① 今回の震災・原子力災害の経験を後世に伝えていくという視点が重要であり、例えば、アーカイブ施設を設置し、教育・観光へ利活用するというような取組が必要ではないか。
- ② 防災計画について、県外から帰還する選択をされた方は、次の災害時に、自分はどの様に、何処のルートで避難をすればいいかということ強く意識している。家庭ごとの計画など具体的な落とし込みが必要である。
- ③ 医療・介護・福祉の連携について、発災後、命を救うだけでなく、その後に生きていく・暮らしていくということまでを見据えた対応をしないと、復興にかかる問題が拡大していく。
県として、生活移行に向けた専門職の育成や協働体制づくりなどを考えておく必要がある。

V 人にも自然にも思いやりにあふれた「ふくしま」

《人権の尊重・男女共同参画社会》

- ① 人権の尊重・男女共同参画社会に関しては、偏見や差別の解消の取組を進める際に、どこに向かって発信をしていくかを検討すべき。
県内での感覚と県外から見られている福島との差を意識して問題に取り組む必要がある。
- ② 復興・再生、避難における人権とは何であるのかなど、災害後の新しい人権について考えていくことが重要である。

《思いやりと支え合い》

- ① 本当に病んでいる方のことを考えれば 24 時間つながる電話相談窓口であるとか、メールで対応してもらえる体制とか、あるいは、特別な人ではなくても 24 時間いつでも気軽に電話ができるようなサービス体制等を整備していく必要があるのではないか。
- ② 心のケアの問題というのは、被災者だけではなくて心が折れそうな中で頑張っている支援者に対しても、何か息抜きができたり、あるいは相談できるという体制をつくっていく必要がある。

《自然環境・景観の保全・継承》

- ① 環境・教育について、最近は、田舎の子ども達であっても自然に触れる機会が少なくなっている。まして、原子力災害の影響がある福島は、自然と触れ合える機会を積極的につくることが重要である。
- ② 東日本大震災と原子力災害によって、本県の生態系は多大な影響を受けていると考えられる。
今後、環境保全・共生のために必要な対策を講じるためには、鳥獣の実態把握や、放射性物質の環境動態等を調査することが必要である。

《低炭素・循環型社会》

- ① 今の福島は、自然環境に放射能が入り込んだ結果、牛糞などの堆肥利用が行えない地域が生じている。
これまでの循環を断ち切るしかない場合も出ており、循環型社会を掲げる上では対策が必要である。

- ② 循環型社会の再構築に向けて、放射線量が低くリサイクルが適切なものについては、放射線にかかる安全性を十分に説明したうえで、公共事業などで積極的に利用していくことが必要である。